日医総研ワーキングペーパー

製薬企業・医薬品卸・調剤薬局の 2016 年度決算

No. 385

2017年8月2日

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子 日本医師会薬務対策室 総合医療政策課

製薬企業・医薬品卸・調剤薬局の 2016 年度決算

日本医師会総合政策研究機構(日医総研) 前田由美子 公益社団法人日本医師会 薬務対策室・総合医療政策課

キーワード

- ◆ 先発医薬品企業 ◆ 後発医薬品企業 ◆ 医薬品卸
- ◆ 調剤薬局
- ◆ 売上高
- ◆ 営業利益 ◆ 研究開発費
- ◆ 薬価制度改革 ◆ 調剤報酬

ポイント

- ◆ 上場企業の決算短信等を元に 2016 年度診療報酬改定後の決算を分析 した。
- ◆ 先発医薬品企業は、薬価改定の影響も少なくないが、売上高の変動は 企業戦略、企業努力によるところも大きい。先発医薬品企業は新規収 載品に注力することで売上高を維持・拡大している面もある。内資系 企業で世界トップ 10 に入る企業はなく、研究開発費の規模も海外メー カーに大きく水を開けられている。
- ◆ 後発医薬品大手は政策によって事業規模は拡大しているものの、収益 性、安全性はやや厳しくなっている。
- ▶ 医薬品卸は、2016年度は薬価マイナス改定およびC型肝炎治療薬の反 動減の影響を受けて、減収である。ただし中長期的には増収基調であ り、利益もほぼ上昇傾向にある。卸の中抜きも進展していないようで あり、医療界では卸が一定の役割を果たしていることがうかがえる。 なお、医薬品卸の売上総利益率分は流通コストとして、原価計算方式 の場合の薬価に組み込まれていることに留意しておく必要がある。
- ◆ 調剤薬局大手の売上高は M&A 効果により増収、そうでないところでも 調剤医療費のマイナスよりは減収幅が小さい。一方、調剤薬局中堅の 売上高伸び率は大手よりも概ね低い。ドラッグストアは、調剤薬局を 併設して調剤売上高を伸ばしているところがあり、今後のシェア拡大 が予想される。

◆ 薬価制度改革が進んでいるが、薬価改定が企業経営にどのような影響をもたらすのかは良くわかっていない。そこで、公的医療保険に係る国内医療用医薬品事業については、企業の決算書にセグメントを区分して売上高や利益を公表してほしいと考える。薬価改定だけが売上高や利益に影響しているわけではないことは承知している。しかし、医療保険財政の持続可能性が懸念される中、決算書上の医薬品セグメント情報は、製薬企業等と国民の合意形成のための貴重な資料のひとつになるだろう。

目 次

1.		はじ	めに	1
	1.	1.	対象企業など	1
	1.	2.	薬価改定率と調剤医療費	4
2.		製薬	企業・医薬品卸	6
	2.	1.	先発医薬品企業	6
		2. 1.	1. 医薬品売上高	6
		2. 1.	2. 全社売上高1	4
		2. 1.	3. 利益1	6
		2. 1.	4. 研究開発費率2	22
	2.	2.	後発医薬品企業 2	<u>'</u> 4
	2.	3.	医薬品卸 2	28
	2.	4.	薬価改定率との関係3	34
3.		調剤	薬局3	6
	3.	1.	売上高 3	6
	3.	2.	利益	5
	3.	3.	調剤報酬との関係 4	9
4.		まと	めと考察5	0
	4.	1.	2016 年度決算の概況5	0
	4.	2.	薬価制度改革にあわせて(要望)5	<u>i</u> 1

1. はじめに

1.1. 対象企業など

製薬企業・医薬品卸・調剤薬局について、上場企業の決算短信、決算補足資料、決算説明会資料を元に、2016年度の決算を分析した。決算期は企業によって異なる。本稿では2016年6月~2017年5月に決算を行った企業の過去1年分を2016年度とした。会計基準も企業によって異なる。先発医薬品企業では、IFRS (International Financial Reporting Standards, 国際財務報告基準)を採用している企業が多い。IFRS と日本基準とでは、本稿で示している費目の中では特に研究開発費の扱いが異なる1。各社間の比較ではなく、対前年度比に着目したい。

本稿で分析した企業は次頁のとおりである。非上場企業については売上高 が多くても本稿で採り上げることができていないことを断っておく。

なお、海外の製薬企業についても、各社 Annual Report などをもとに参 考情報として売上高および研究開発費を示した。

¹ 日本基準では研究開発費は発生時に費用計上するが、IFRS では一定の条件を満たす場合に開発費相当を無形資産に計上することができる。

先発医薬品企業: 医薬品売上高700億円以上(内資·外資を問わない)

COEXMEX EXMIT		THE THE	-11/2/04/2/		
社 名	本稿での略称	創業等	本店所在地	決算期	会計基準
武田薬品工業株式会社	武田薬品	1781年	大阪府大阪市中央区道修町	2017年3月	IFRS
第一三共株式会社	第一三共	2005年統合	東京都中央区日本橋本町	2017年3月	IFRS
アステラス製薬株式会社	アステラス	1923年	東京都中央区日本橋本町	2017年3月	IFRS
中外製薬株式会社	中外製薬	1925年	東京都北区浮間	2016年12月	IFRS
大塚ホールディングス株式会 社	大塚HD	2008年 HD設立	東京都千代田区神田司町	2016年12月	IFRS
田辺三菱製薬株式会社	田辺三菱	1678年	大阪府大阪市中央区道修町	2017年3月	IFRS
エーザイ株式会社	エーザイ	1936年	東京都文京区小石川	2017年3月	IFRS
協和発酵キリン株式会社	協和発酵キリン	1945年合併	東京都千代田区大手町	2016年12月	日本基準
小野薬品工業株式会社	小野薬品	1717年	大阪府大阪市中央区道修町	2017年3月	IFRS
塩野義製薬株式会社	塩野義	1878年	大阪府大阪市中央区道修町	2017年3月	日本基準
大日本住友製薬株式会社	大日本住友	1897年	大阪府大阪市中央区道修町	2017年3月	日本基準
参天製薬株式会社	参天製薬	1890年	大阪府大阪市東淀川区	2017年3月	IFRS
株式会社ツムラ	ツムラ	1893年	東京都港区赤坂	2017年3月	日本基準
キョーリン製薬ホールディング ス株式会社	キョーリン製薬HD	1958年	東京都千代田区神田駿河台	2017年3月	日本基準
大正製薬ホールディングス株 式会社	大正製薬HD	1928年	東京都豊島区高田	2017年3月	日本基準
日本新薬株式会社	日本新薬	1911年	京都市南区	2017年3月	日本基準
久光製薬株式会社	久光	1903年	東京都千代田区丸の内	2017年2月	日本基準

後発医薬品企業:全社連結売上高800億円以上

社 名	本稿での略称	創業等	本店所在地	決算期	会計基準
日医工株式会社	日医工	1965年	富山県富山市	2017年3月	日本基準
沢井製薬株式会社	沢井製薬	1948年	大阪府大阪市淀川区	2017年3月	日本基準
東和薬品株式会社	東和薬品	1957年	大阪府門真市	2017年3月	日本基準

医薬品卸:医薬品卸売事業売上高1兆円以上

社 名	本稿での略称	本店所在地	決算期	会計基準
アルフレッサホールディングス株式会社	アルフレッサ	東京都千代田区	2017年3月	日本基準
株式会社メディパルホールディングス	メディパル	東京都中央区	2017年3月	日本基準
株式会社スズケン	スズケン	愛知県名古屋市東区	2017年3月	日本基準
東邦ホールディングス株式会社	東邦	東京都世田谷区	2017年3月	日本基準

調剤薬局:調剤薬局事業売上高100億円以上

社 名	本稿での略称	本店所在地	決算期	会計基準
株式会社アインホールディングス	アインHD	札幌市白石区	2017年4月	日本基準
日本調剤株式会社	日本調剤	東京都千代田区	2017年3月	日本基準
クオール株式会社	クオール	東京都港区	2017年3月	日本基準
総合メディカル株式会社	総合メディカル	福岡市中央区	2017年3月	日本基準
ファーマライズホールディングス株式会社	ファーマライズ	東京都中野区	2017年5月	日本基準
シップヘルスケアホールディングス株式会社	シップヘルスケア	大阪府吹田市	2017年3月	日本基準
株式会社メディカルー光	メディカル一光	三重県津市	2017年2月	日本基準
株式会社ファルコホールディングス	ファルコ	京都市中京区	2017年3月	日本基準
札幌臨床検査センター株式会社	札幌臨床検査	札幌市中央区	2017年3月	日本基準

ドラッグストア(1):調剤薬局事業の売上高の公表あり

社 名	本稿での略称	本店所在地	決算期	会計基準
ウエルシアホールディングス株式会社	ウエルシア	東京都千代田区	2017年2月	日本基準
株式会社ココカラファイン	ココカラファイン	神奈川県横浜市	2017年3月	日本基準
株式会社クリエイトSDホールディングス	クリエイトSD	横浜市青葉区	2017年5月	日本基準

ドラッグストア(2):調剤薬局事業の売上高の公表なし

社 名	本稿での略称	本店所在地	決算期	会計基準
株式会社イオン	イオン	千葉県千葉市	2017年2月	日本基準
株式会社マツモトキヨシホールディングス	マツモトキヨシ	千葉県松戸市	2017年3月	日本基準
株式会社サンドラッグ	サンドラッグ	東京都府中市	2017年3月	日本基準
株式会社ツルハホールディングス	ツルハ	北海道札幌市東区	2017年5月	日本基準
株式会社コスモス薬品	コスモス	福岡県福岡市	2017年5月	日本基準
スギホールディングス株式会社	スギ	愛知県安城市	2017年2月	日本基準
株式会社クスリのアオキホールディングス	アオキ	石川県白山市	2017年5月	日本基準

1.2. 薬価改定率と調剤医療費

2016 年度の薬価改定率は薬価ベースで $\blacktriangle 5.6\%$ (以下、ネット改定率)、市場拡大再算定(通常分)を加えた場合で $\blacktriangle 6.5\%$ (以下、グロス改定率)である (表 1.2.1)。

表 1.2.1 2016 年度薬価改定率

	国費	改定率(%)		
	(億円)	医療費ベース	薬価ベース	
① 薬価改定率	-1,247	▲ 1.2	▲ 5.6	
② 市場拡大再算定(通常分)	-200	▲ 0.2	▲ 0.9	
1)+2)	-1,447	▲ 1.4	▲ 6.5	
③ 市場拡大再算定(特例分)	-282	▲ 0.3	▲ 1.3	
④ 長期収載品の価格算定ルールの要件強化	-10	▲ 0.0	▲ 0.0	
⑤ 後発医薬品の新規収載時の価格引下げ	-10	▲ 0.0	▲ 0.0	
医薬品価格の適正化②+③+④+⑤	-502	▲ 0.5	▲ 2.3	
1+2+3+4+5	-1,749	▲ 1.7	▲ 7.8	
いわゆる大型門前薬局等に対する評価の適正化	-38			
経腸栄養用製品に係る給付の適正化	-42			
その他(湿布薬、歯科材料)	-27			

参考資料: 厚生労働省「薬価基準改定の概要」

http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000114718.pdf

財務省「平成28年度社会保障関係予算のポイント」

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2016/seifuan28/09.pdf

2016 年度診療報酬改定後の調剤医療費の対前年同期比は 2016 年 4 月~ 2017 年 2 月期で $\blacktriangle 4.4\%$ である。このうち技術料+1.3%、薬剤料 $\blacktriangle 6.2\%$ である(図 1.2.1)。薬剤料の対前年同期比はグロス改定率 $\blacktriangle 6.5\%$ とほぼ同じである。

2016年度の薬剤料の減少には C型肝炎治療薬の反動減の影響がある。 2015年度には5月にソバルディ錠、8月にハーボニー配合錠が薬価収載され、 C型肝炎治療薬を含む抗ウイルス薬の薬剤料が急増した。この影響が一巡し た2016年9月以降の抗ウイルス薬の対前年同期比はマイナスである(図 1.2.2)。

図 1.2.1 調剤医療費の対前年同期比

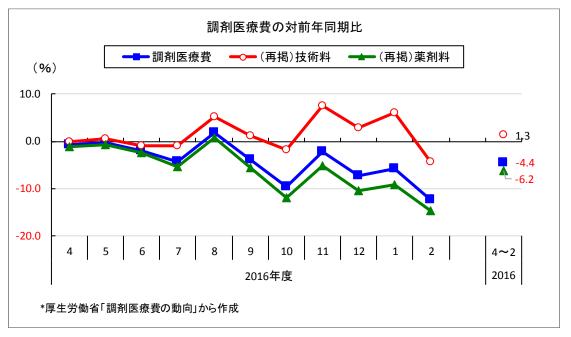
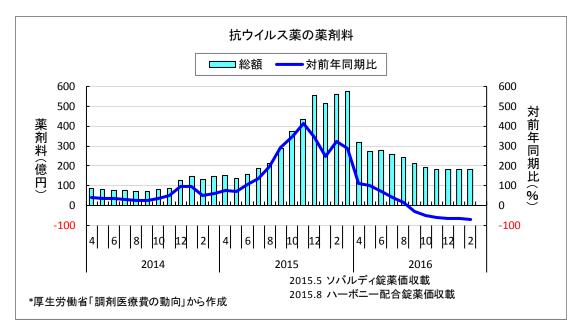


図 1.2.2 抗ウイルス薬の薬剤料



2. 製薬企業・医薬品卸

2.1.1. 医薬品売上高

先発医薬品企業については、国内医療用医薬品のみの売上高、それが公表されていなければ、それに近いデータを売上高として採用した。なお単一事業の場合、売上高の内訳が公表されていない企業もある。

表 2.1.1 先発医薬品企業の売上高の内訳

網掛け部分が本稿で売上高として採用した部分

		_						
社名 (略称)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	セグメントまたは地域	2015 年度	2016 年度	構成比	増減 (%)
	10.074	17.001		医病用医漱口	10.407	15.000		
武田薬品	18,074	17,321	-4.2		16,487	15,689	90.6	-4.8
				(再掲)日本	6,528	5,047	29.1	-22.7
				コンシューマーヘルスケア	801	826	4.8	3.1
				その他	786	806	4.7	2.5
				合計	18,074	17,321	100.0	-4.2
				日本	6,881	6,553	37.8	-4.8
				米国	5,144	5,202	30.0	1.1
				欧州およびカナダ	3,093	2,797	16.1	-9.6
				新興国	2,956	2,769	16.0	-6.3
				合計	18,074	17,321	100	-4.2
第一三共	9,864	9,551	-3.2	医療用医薬品	9,303	8,856	92.7	-4.8
				(再掲)国内医薬	4,991	5,111	53.5	2.4
				ヘルスケア	534	669	7.0	25.3
				その他	28	27	0.3	-3.2
				合計	9,864	9,551	100.0	-3.2
				日本	5,558	5,799	60.7	4.3
				北米	2,797	2,353	24.6	-15.9
				欧州	785	710	7.4	-9.5
				その他	725	689	7.2	-4.9
				合計	9,864	9,551	100.0	-3.2
アステラス	13,727	13,117	-4.4	日本	4,900	4,641	35.4	-5.3
				米州	4,527	4,126	31.5	-8.9
				EMEA	3,346	3,434	26.2	2.6
				アジア・オセアニア	955	916	7.0	-4.1
				 合計	13,727	13,117	100.0	-4.4
中外製薬	4,988	4,918	-1.4	日本	3,900	3,951	80.3	1.3
				海外	1,088	966	19.7	-11.2
				合計	4,988	4,918	100.0	-1.4

		1						(10円)
社名 (略称)	2015 年度	2016 年度	増減	セグメントまたは地域	2015 年度	2016 年度	構成比	増減
			(%)				(%)	(%)
大塚HD	14,274	11,955	-16.2	医療関連事業	9,735	7,530	63.0	-22.6
				(再掲)日本	3,861	3,879	32.4	0.5
		ラシューティ: [事業:機能		ニュートラシューティカルズ関連事業	3,154	3,116	26.1	-1.2
		E爭未·協能 能性食品等	ΙΞ	消費者関連事業	385	355	3.0	-8.0
				その他の事業	1,452	1,413	11.8	-2.7
				計	14,726	12,413	103.8	-15.7
				調整額	-452	-457	-3.8	1.1
				合計	14,274	11,955	100.0	-16.2
				日本	6,225	6,240	52.2	0.2
				米国	4,642	3,056	25.6	-34.2
				その他	3,407	2,660	22.2	-21.9
				合計	14,274	11,955	100.0	-16.2
田辺三菱	4,258	4,240	-0.4	国内医療用医薬品	3,081	3,142	74.1	2.0
				海外医療用医薬品	247	227	5.4	-8.2
				ロイヤリティー収入等	866	822	19.4	-5.1
				一般用医薬品	38	34	0.8	-9.3
				その他	26	14	0.3	-44.8
				合計	4,258	4,240	100.0	-0.4
				日本	3,154	3,204	75.6	1.6
				欧州	670	574	13.5	-14.2
				北米	244	270	6.4	10.6
				アジア	185	188	4.4	1.3
				その他	4	4	0.1	-7.8
				合計	4,258	4,240	100.0	-0.4
エーザイ	5,479	5,391	-1.6	日本	2,849	2,911	54.0	2.2
				アメリカ	1,222	1,172	21.7	-4.1
				中国	493	493	9.1	-0.0
				アジア	340	347	6.4	2.2
				EMEA	413	378	7.0	-8.5
				医薬品事業計	5,318	5,301	98.3	-0.3
				その他事業	162	90	1.7	-44.5
				合計	5,479	5,391	100.0	-1.6
協和発酵	3,643	3,430	-5.8	医薬	2,793	2,633	76.8	-5.7
キリン				(再掲)日本	2,049	2,028	59.1	-1.0
				バイオケミカル	889	836	24.4	-5.9
				計	3,682	3,469	101.1	-5.8
				調整額	-39	-39	-1.1	0.6
				合計	3,643	3,430	100.0	-5.8

-								(億円)
社名 (略称)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	セグメントまたは地域	2015 年度	2016 年度	構成比 (%)	増減 (%)
協和発酵				日本	2,500	2,468	71.9	-1.3
キリン				米州	242	177	5.2	-26.7
(つづき)				欧州	580	492	14.3	-15.2
				アジア	311	282	8.2	-9.4
				その他地域	11	12	0.3	11.6
				合計	3,643	3,430	100	-5.8
小野薬品	1,603	2,448	52.7	日本	1,471	2,140	87.4	45.5
				米州	109	273	11.1	150.4
				アジア	20	31	1.3	55.2
				欧州	3	4	0.2	32.7
				合計	1,603	2,448	100.0	52.7
塩野義	3,100	3,389	9.3	国内医療用医薬品	1,621	1,580	46.6	-2.5
				輸出/子会社	297	292	8.6	-1.7
				製造受託	84	121	3.6	43.4
				一般用医薬品	49	68	2.0	39.5
				ロイヤリティ一収入	1,018	1,157	34.1	13.6
				その他	30	171	5.0	469.7
				合計	3,100	3,389	100.0	9.3
大日本	4,032	4,116	2.1	日本	1,465	1,408	34.2	-3.9
住友				北米	1,849	1,979	48.1	7.0
				中国	184	176	4.3	-4.1
				海外その他	112	116	2.8	3.4
				医薬品事業計	3,609	3,679	89.4	1.9
				その他	423	437	10.6	3.4
				合計	4,032	4,116	100.0	2.1
				日本	1,902	1,864	45.3	-2.0
				米国	1,811	1,937	47.1	7.0
				その他	320	316	7.7	-1.2
				合計	4,032	4,116	100.0	2.1
参天製薬	1,953	1,991	1.9	眼科薬	1,725	1,819	91.3	5.4
				その他	90	16	0.8	-82.1
				医療用医薬品計	1,816	1,835	92.2	1.1
				(再掲)国内医療用医薬品	1,245	1,300	65.3	4.4
				一般用医薬品	110	126	6.3	14.1
				医薬品計	1,926	1,960	98.5	1.8
				医療機器	24	25	1.3	5.9
				その他	3	5	0.3	56.6
				合計	1,953	1,991	100.0	1.9

								(億円)
社名 (略称)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	セグメントまたは地域	2015 年度	2016 年度	構成比 (%)	増減 (%)
参天製薬				日本	1,418	1,454	73.0	2.5
(つづき)				欧州	256	285	14.3	11.6
				米州	53	14	0.7	-72.8
				アジア	226	237	11.9	5.0
				その他	0	0	0.0	228.6
				合計	1,953	1,991	100.0	1.9
ツムラ	1,126	1,150	2.1					
キョーリン	1,195	1,154	-3.4	医療用医薬品事業	1,140	1,096	95.0	-3.9
製薬HD				ヘルスケア事業	55	58	5.0	5.4
				計	1,195	1,154	100.0	-3.4
				調整額	-1	-0	-0.0	-24.0
				合計	1,195	1,154	100.0	-3.4
大正製薬	2,901	2,798	-3.6	セルフメディケーション事業	1,807	1,800	64.3	-0.4
HD				医薬事業	1,094	998	35.7	-8.8
				(再掲)医療用医薬品	1,072	961	34.4	-10.3
				合計	2,901	2,798	100.0	-3.6
				日本	2,602	2,522	90.2	-3.1
				アジア	268	251	9.0	-6.2
				その他	31	24	0.9	-22.8
				合計	2,901	2,798	100	-3.6
日本新薬	842	988	17.3	医薬品	705	853	86.4	21.0
				機能食品	137	135	13.6	-1.9
				合計	842	988	100.0	17.3
				日本		811	82.1	_
				欧州		173	17.5	_
				その他		4	0.4	_
				合計		988	100.0	_
久光	1,619	1,459	-9.8	日本	868	759		-12.6
				海外	314	230		-26.7
				医療用医薬品計	1,181	988		-16.3
				日本	229	259		12.9
				海外	175	180		2.5
				一般用医薬品計	404	438		8.4
				日本	1,130	1,050	71.9	-7.1
				北米	360	278	19.0	-22.8
				その他	129	132	9.0	2.3
				合計	1,619	1,459	100.0	-9.8

^{*}各社決算短信等から作成

先発医薬品企業の医薬品売上高は17社中増収9社、減収8社であった(表2.1.2)。以下、「短信」は決算短信、「補足資料」は決算補足資料、「説明会資料」は決算説明会資料からの要約である。

【主な増収企業】

主力品が伸長したとコメントしている。

- 第一三共:薬価改定やジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったが、主力品が伸長。抗凝固剤リクシアナが効能変化再算定(▲28.0%)を受けたが、リクシアナの国内売上高は前期比 120 億円(92.6%)増の 250 億円(短信)。
- ・ 中外製薬:アバスチンが特例市場再算定(▲10.9%)の適用を受けた が、新製品や主力品の成長によって増収(短信)。
- エーザイ:薬価改定および前期に診断薬事業子会社を譲渡した影響があったが、EAファーマ株式会社の発足に加え、主力品の成長により、成長を確保(短信)。
- 小野薬品:オプジーボの適用拡大により、オプジーボの売上高は前期 比828 億円 (391.3%) 増の1,039 億円 (短信)。
- ツムラ:医療用漢方製剤の伸長により増収(短信)。
- 日本新薬:共同販促収入、工業所有権等収益、原薬の売上も寄与(説明会資料)。

【主な減収企業】

減収企業では、薬価改定のほか特殊要因の影響もある。

- 武田薬品:長期収載品事業(前期売上817億円)を武田テバ薬品株式 会社に移管(短信)²。
- アステラス:イクスタンジの市場拡大再算定(▲25.0%)により、イクスタンジ国内売上高が前期比 28 億円(10.8%)減の 234 億円(補足資料)。ワクチン製造元の出荷自粛の影響もある(短信)。

 $^{^2}$ 武田テバ薬品は武田テバファーマ(テバホールディングス 51%出資、武田薬品 49%出資)の 100% 子会社。武田薬品の連結対象外。

- 塩野義:国内医療用医薬品は全体として減収だが、戦略7品目の売上は991億円(前期比2.7%増)と堅調に推移(短信)。
- キョーリン製薬 HD:海外で前年に計上したライセンス契約に関わる 一時金収入の反動減があるが、国内医療用医薬品事業は前年を上回る 実績で推移(短信)。
- 久光は湿布薬で減収。2016年度の診療報酬改定で、1処方について湿布薬を70枚超処方する場合に、処方理由等の記載が必要になった3。

表 2.1.2 先発医薬品企業の医薬品売上高

「日本」とのみ記載されている場合には医薬品以外の売上高を含む

「日本」あるいは「国内」と記載されていない場合には海外売上高を含む

1 H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	当り」と記載されている		サバルエ 同と	10		(18日)
社名(略称)	地域または セグメント	決算期	2015年度	2016年度	増減額	増減率(%)
武田薬品	日本医療用医薬品	2017.3	6,528	5,047	-1,481	-22.7
第一三共	国内医薬	2017.3	4,991	5,111	120	2.4
アステラス	日本	2017.3	4,900	4,641	-259	-5.3
中外製薬	日本	2016.12	3,900	3,951	51	1.3
大塚HD	日本医療関連事業	2016.12	3,861	3,879	18	0.5
田辺三菱	国内医療用医薬品	2017.3	3,081	3,142	61	2.0
エーザイ	日本医薬品事業	2017.3	2,849	2,911	62	2.2
協和発酵キリン	日本医薬	2016.12	2,049	2,028	-21	-1.0
小野薬品	日本	2017.3	1,471	2,140	669	45.5
塩野義	国内医療用医薬品	2017.3	1,621	1,580	-41	-2.5
大日本住友	日本医薬品事業	2017.3	1,465	1,408	-56	-3.9
参天製薬	国内医療用医薬品	2017.3	1,245	1,300	55	4.4
ツムラ	全社	2017.3	1,126	1,150	23	2.1
キョーリン製薬HD	医療用医薬品事業	2017.3	1,140	1,096	-44	-3.9
大正製薬HD	医療用医薬品	2017.3	1,072	961	-111	-10.3
日本新薬	医薬品	2017.3	705	853	148	21.0
久光	日本医療用医薬品	2017.2	868	759	-109	-12.6
合計(加重平均)		_	42,872	41,957	-914	-2.1

^{*}各社決算短信等から作成

_

³ 湿布薬の適正給付として、① 外来患者に対して、1 処方につき計 70 枚を超えて投薬する場合は、当該超過分の薬剤料を算定しない。ただし、医師が医学上の必要性があると判断し、やむを得ず計 70 枚を超えて投薬する場合には、その理由を処方せん及び診療報酬明細書に記載することで算定可能とする、② 湿布薬の処方時は、処方せん及び診療報酬明細書に、投薬全量の他 1 日分の用量又は何日分に相当するかを記載することになった。

売上高規模では、武田薬品が長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社に移管 したことにより、国内医薬品売上高 2 位になった(図 2.1.1)。武田テバ薬品 株式会社は、武田薬品が 49%出資する武田テバファーマ株式会社の完全子会 社で、武田薬品の連結対象ではない。

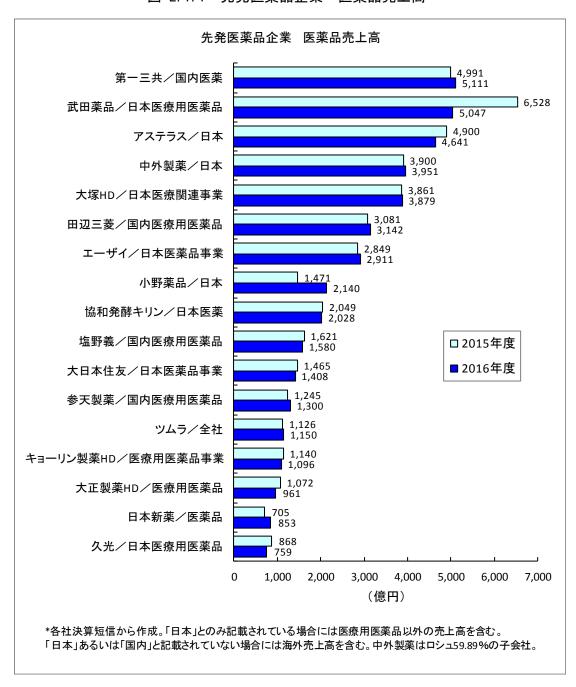


図 2.1.1 先発医薬品企業 医薬品売上高

海外の製薬企業の日本国内売上高を示した(図 2.1.2)。ファイザー、GSK は日本法人の売上高、それ以外は日本向け売上高である。なお売上高の増減 には為替の影響もある。

- ファイザー:内資トップ(前頁)に近い売上高である。
- ノバルティス:2013 年には 4,412 百万ドルあったが、その後減少。ディオバンの影響と推察される。
- ギリアド:数年前まで日本での売上がほとんどなかったが(2014年売上高約60億円)、ソバルディ、ハーボニーで躍進した。
- サノフィ:ブラビックスの市場拡大再算定(特例)の影響による減収 と見られる。

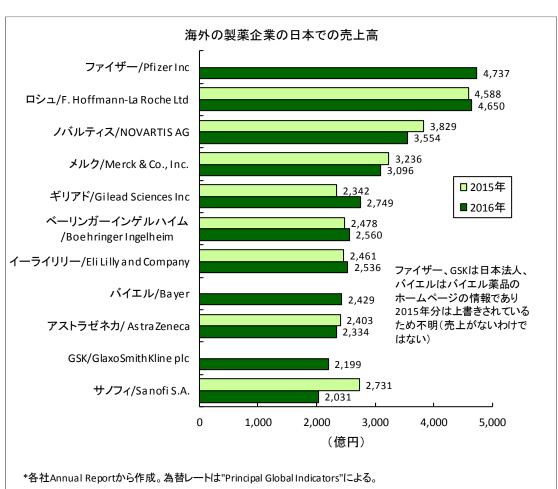


図 2.1.2 (参考)海外の製薬企業の日本での売上高

2.1.2. 全社売上高

全社売上高では17社中11社で減収であり、減収企業のほうが多い(図2.1.3)。売上規模では、武田薬品が1兆7,321億円で内資トップであるが、世界トップ10のランク外である(図2.1.4)。大塚HDは、抗精神病薬「エビリファイ」の欧米での独占販売期間が終了し(短信)、大きく減収である。

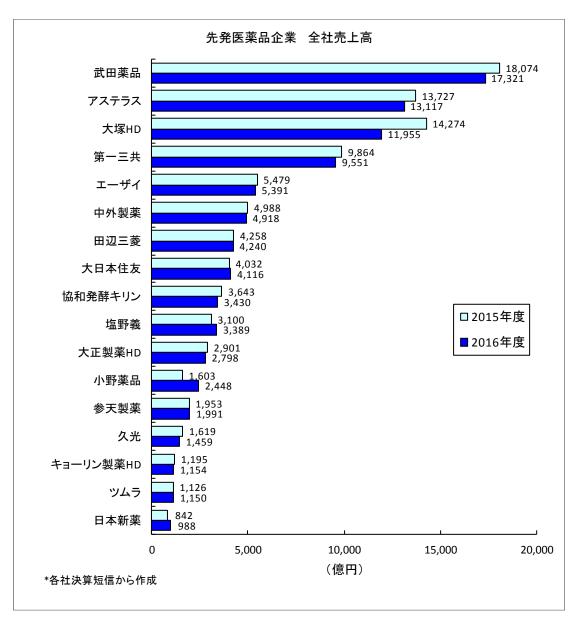


図 2.1.3 先発医薬品企業 全社売上高

海外の製薬企業についてはドルベースで示した(図 2.1.4)。欧米では販売品目によっては特許切れで薬価が大幅に下がるので、売上高が大胆に変動する企業がある。

ファイザーは 2016 年度にロシュを抜いてトップに立った。転移乳がん治療薬 IBRANCE (一般名パルボシクリブ) が寄与している。日本でも承認申請が済んでおり4、近々日本の薬価に影響を与えることが予測される。

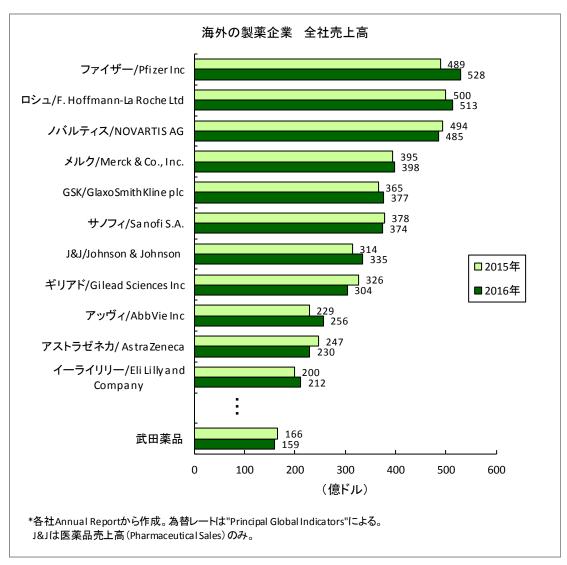


図 2.1.4 海外の製薬企業 全社売上高

_

⁴ 日本では2016年10月に承認申請(ファイザー株式会社プレスリリースより)。

2.1.3. 利益

医薬品セグメントが区分されている場合にはその利益(ただし海外や医療用以外を含むケースもある)、区分されていない場合には全社営業利益を示した(表 2.1.3)。 先発医薬品企業 17 社中減収減益が 7 社である。 特殊要因で売上高や営業利益が変動しているケースもある。

【增収增益3社:小野薬品、塩野義、日本新薬】

- 小野薬品:オプジーボの寄与。
- 塩野義:研究開発費を除く販売費及び一般管理費の効率的な使用(短信)。
- 日本新薬:共同販促収入、工業所有権等収益、原薬の売上が伸びて増収増益(説明会資料)。

【増収減益3社:エーザイ、参天製薬、ツムラ】

- エーザイ:国内医薬品事業が薬価改定とエーディア株式会社の譲渡で 減益(説明会資料)5。
- 参天製薬:前期に抗リウマチ薬事業承継に伴う一時的な収益増があったがその反動もあって減益(説明会資料)。米メルク社の眼科製品の 譲受けに伴い、販売活動に関する費用が増加(短信)。
- ツムラ: 医療用漢方製剤の販売が堅調に推移したものの、生薬関連コストの増加等により売上原価率が上昇(短信)。

【減収増益4社:武田薬品、アステラス、田辺三菱、大正製薬 HD】

- 武田薬品:円高による販売費及び一般管理費、研究開発費の減少、事業譲渡益などが寄与(短信)。
- アステラス:販売費及び一般管理費、研究開発費が為替の影響等によ

⁵ エーディア株式会社(臨床検査薬の製造・販売)はエーザイの100%子会社。2015年11月に積水化学工業株式会社に譲渡。2016年4月、積水メディカル株式会社、エーディア株式会社を、積水メディカル株式会社に統合(積水化学プレスリリースより)。

- り減少 (短信)。
- 田辺三菱:前期に主要な構造改革に目処をつけた(短信)。
- 大正製薬 HD:販売促進費等の減少で販売費及び一般管理費が減少 (短信)。

【減収減益7社:第一三共、中外製薬、大塚 HD、協和発酵キリン、大日本 住友、キョーリン製薬 HD、久光】

- 第一三共:全体で減収であるが、国内では増収。
- 中外製薬:円安影響や薬価改定、輸出価格の低下等により、製商品原 価率が悪化(短信)。
- 大塚 HD: 国内売上高は増収であるが、抗精神病薬の欧米における独 占販売期間が終了した影響で減収(短信)。
- 協和発酵キリン:技術収入の減少や為替の円高進行などの影響(説明 資料)。
- 大日本住友:薬価改定による売上総利益の減少の影響(短信)。
- キョーリン製薬 HD:海外で前年に計上したライセンス契約に関わる 一時金収入の反動減があった (短信)。
- 久光:売上高の減少が大きく、コスト削減でカバーできなかった。

表 2.1.3 先発医薬品企業 売上高・利益

「日本」と明示されている企業以外は海外を含む。「医療用」と明示されていない場合「医薬品」には「一般 田」を含む、「単一」は単一セグメントの企業であり全社売上高・営業利益

用」を含む。「単一」は単一セグメントの企業であり全社売上高・営業利益。 											
		売	上高(億円)		1	司益(億円)					
		2015年度	2016年度	増減 (%)	2015年度	2016年度	増減 (%)				
武田薬品	医療用医薬品	16,487	15,689	-4.8	1,028	1,284	24.8				
第一三共	単一	9,864	9,551	-3.2	1,304	889	-31.8				
アステラス	単一	13,727	13,117	-4.4	2,490	2,608	4.8				
中外製薬	単一	4,988	4,918	-1.4	868	769	-11.4				
大塚HD	医療関連事業	9,735	7,530	-22.6	1,469	920	-37.3				
田辺三菱	単一	4,258	4,240	-0.4	818	941	15.0				
エーザイ	日本医薬品事業	2,849	2,911	2.2	1,143	1,033	-9.6				
協和発酵キリン	医薬	2,793	2,633	-5.7	362	263	-27.3				
小野薬品	単一	1,603	2,448	52.7	305	723	136.9				
塩野義	単一	3,100	3,389	9.3	914	1,082	18.3				
大日本住友	医薬品事業/日本	1,466	1,409	-3.9	415	383	-7.8				
参天製薬	医薬品	1,926	1,960	1.8	812	330	-59.3				
ツムラ	単一	1,126	1,150	2.1	198	160	-19.4				
キョーリン製薬HD	医療用医薬品事業	1,140	1,096	-3.9	196	101	-48.5				
大正製薬HD	医薬事業	1,094	998	-8.8	18	34	91.0				
日本新薬	医薬品	705	853	21.0	84	147	75.1				
久光	単一	1,619	1,459	-9.8	277	263	-5.1				

		禾	引益率(%)	
		2015年度	2016年度	増減 (ポイント)
品薬田海	医療用医薬品	6.2	8.2	1.9
第一三共	単一	13.2	9.3	-3.9
アステラス	単一	18.1	19.9	1.7
中外製薬	単一	17.4	15.6	-1.8
大塚HD	医療関連事業	15.1	12.2	-2.9
田辺三菱	単一	19.2	22.2	3.0
エーザイ	医薬品事業/日本	40.1	35.5	-4.6
協和発酵キリン	医薬	13.0	10.0	-3.0
小野薬品	単一	19.0	29.5	10.5
塩野義	単一	29.5	31.9	2.4
大日本住友	医薬品事業/日本	28.3	27.2	-1.1
参天製薬	医薬品	42.1	16.8	-25.3
ツムラ	単一	17.6	13.9	-3.7
キョーリン製薬HD	医療用医薬品事業	17.2	9.2	-8.0
大正製薬HD	医薬事業	1.6	3.4	1.8
日本新薬	医薬品	11.9	17.2	5.3
久光	単一	17.1	18.0	0.9

^{*} 各社決算短信から作成

→大塚HDは本社等間接部門の費用 をセグメント別に配分していない →エーザイは研究開発費をセグメント 別に配分していない

表 2.1.4 先発医薬品企業 全社売上高·営業利益

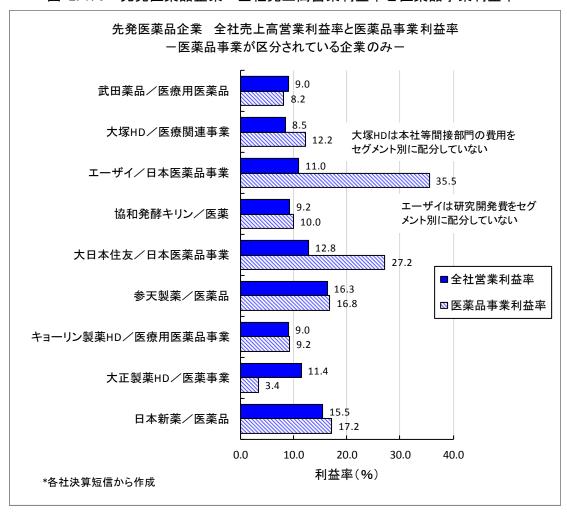
	売	上高(億円	3)	営業	美利益(億	円)	売上高	高営業利益	率(%)
社名(略称)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)
武田薬品	18,074	17,321	-4.2	1,308	1,559	19.1	7.2	9.0	1.8
第一三共	9,864	9,551	-3.2	1,304	889	-31.8	13.2	9.3	-3.9
アステラス	13,727	13,117	-4.4	2,490	2,608	4.8	18.1	19.9	1.7
中外製薬	4,988	4,918	-1.4	868	769	-11.4	17.4	15.6	-1.8
大塚HD	14,274	11,955	-16.2	1,489	1,011	-32.1	10.4	8.5	-2.0
田辺三菱	4,258	4,240	-0.4	818	941	15.0	19.2	22.2	3.0
エーザイ	5,479	5,391	-1.6	519	591	13.7	9.5	11.0	1.5
協和発酵キリン	3,643	3,430	-5.8	438	316	-27.7	12.0	9.2	-2.8
小野薬品	1,603	2,448	52.7	305	723	136.9	19.0	29.5	10.5
塩野義	3,100	3,389	9.3	914	1,082	18.3	29.5	31.9	2.4
大日本住友	4,032	4,116	2.1	369	528	42.9	9.2	12.8	3.7
参天製薬	1,953	1,991	1.9	802	325	-59.5	41.1	16.3	-24.7
ツムラ	1,126	1,150	2.1	198	160	-19.4	17.6	13.9	-3.7
キョーリン製薬HD	1,195	1,154	-3.4	196	104	-47.0	16.4	9.0	-7.4
大正製薬HD	2,901	2,798	-3.6	289	320	10.7	10.0	11.4	1.5
日本新薬	842	988	17.3	85	153	78.7	10.2	15.5	5.3
久光	1,619	1,459	-9.8	277	263	-5.1	17.1	18.0	0.9

社名(略称)	売上	総利益率	(%)		び一般管理 開発費を含る		研究	况開発費率	£(%)
7 1 4日(W日 7小)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)
武田薬品	70.4	67.7	-2.6	36.0	35.7	-0.3	18.6	18.0	-0.5
第一三共	67.7	63.4	-4.3	33.3	31.7	-1.7	21.2	22.4	1.3
アステラス	75.6	75.6	0.0	36.5	35.9	-0.6	16.4	15.9	-0.6
中外製薬	51.8	49.6	-2.3	17.6	16.7	-1.0	16.8	17.3	0.5
大塚HD	68.3	66.0	-2.3	44.6	44.8	0.2	14.2	14.1	-0.1
田辺三菱	63.4	61.2	-2.2	22.6	23.2	0.6	15.2	15.3	0.1
エーザイ	64.5	63.7	-0.8	35.2	33.3	-1.9	22.3	20.9	-1.5
協和発酵キリン	61.9	60.8	-1.1	35.7	35.9	0.2	14.1	15.7	1.5
小野薬品	74.1	73.2	-0.9	27.4	25.3	-2.1	27.1	23.5	-3.6
塩野義	75.9	77.0	1.2	30.3	27.5	-2.9	16.1	17.7	1.6
大日本住友	74.1	75.7	1.6	44.6	43.2	-1.3	20.3	19.6	-0.7
参天製薬	62.7	62.3	-0.4	30.4	31.2	0.8	10.2	11.4	1.2
ツムラ	60.0	57.0	-3.0	37.1	37.8	0.7	5.3	5.3	-0.0
キョーリン製薬HD	60.4	55.9	-4.4	33.0	35.1	2.1	10.9	11.8	0.9
大正製薬HD	61.0	63.7	2.7	43.5	44.7	1.2	7.5	7.6	0.1
日本新薬	47.7	54.6	6.9	26.0	24.1	-2.0	11.6	15.1	3.5
久光	64.0	63.6	-0.4	37.6	35.7	-1.9	9.2	9.9	0.6

^{*}各社決算短信から作成。販売費及び一般管理費、研究開発費は会計基準によって処理が異なる。 IFRS(国際財務報告基準)の企業の営業利益はIFRS(フル)ベース。

医薬品事業の利益を開示しているのは9社であり、全社売上高営業利益率よりも医薬品事業の利益率が低い企業は9社中2社である(図 2.1.5)。 なお全社共通経費等がセグメント別に配分されていない企業もある。

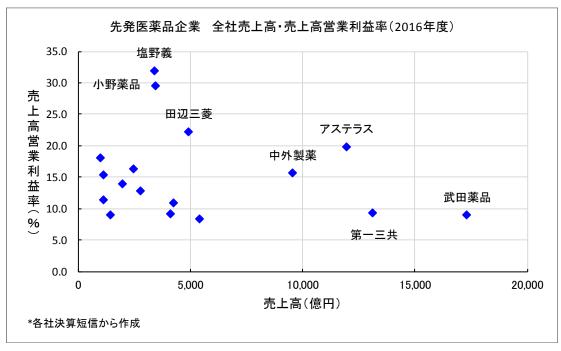
図 2.1.5 先発医薬品企業 全社売上高営業利益率と医薬品事業利益率



全社売上高と売上高営業利益率の関係では、売上高上位2社の売上高営業利益率が低い(図 2.1.6)。

塩野義は 2 期連続で営業利益が過去最高を更新し、売上高営業利益率が 31.9%になった。小野薬品の営業利益率は 2015 年度 19.0%から、2016 年度 は 29.5%に躍進した。

図 2.1.6 先発医薬品企業 全社売上高・売上高営業利益率 (2016年度)



2.1.4. 研究開発費率

全社の売上高研究開発費率を示した(図 2.1.7)。大塚 HD、大正製薬 HD などは、医薬品以外の消費財の売上が一定程度あり、他社と水準が異なる。小野薬品は 2015 年度にオプジーボ関連費用が増加して(短信)、高水準である。

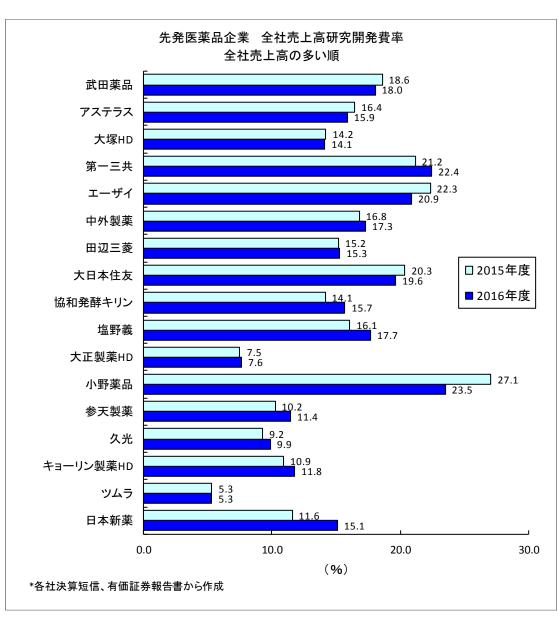


図 2.1.7 先発医薬品企業 全社売上高研究開発費率

海外の製薬企業の売上高研究開発費率は、日本の製薬企業と比べて突出して高いわけではない(図 2.1.8)。しかし研究開発費率に大差がなくても、海外製薬企業の売上は日本企業に比べてはるかに多いため(前述)、ファイザーの研究開発費(7,772 百万ドル)は武田薬品の研究開発費(3,123 億円)の約2.7 倍である6。

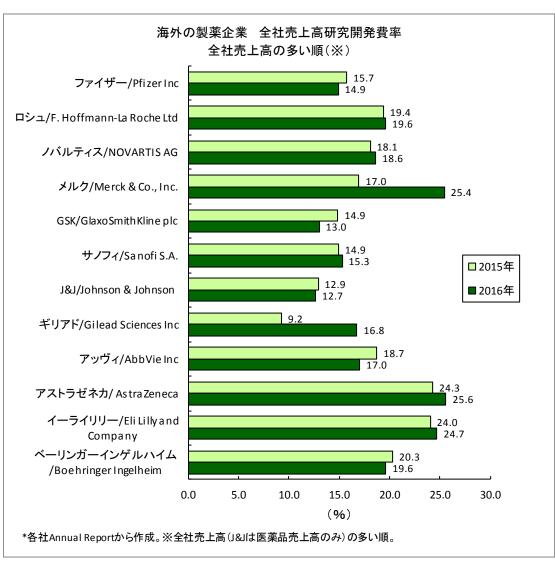


図 2.1.8 海外製薬企業 全社売上高研究開発費率

-

^{6 1} ドル=108.79 円で計算

2.2. 後発医薬品企業

後発医薬品企業大手3社は、単一事業(セグメント情報なし)として公表 しているので、全社データで示している。また、明治のジェネリック医薬品、 日本調剤の医薬品製造販売事業の売上高もあわせて示した。

後発医薬品大手3社は増収減益であった。売上総利益率が低下していることから薬価改定の影響があったことがわかる。また、研究開発費を含む販売費及び一般管理費も上昇した(表 2.2.1)。

【大手3社】

- 日医工:買収による売上高拡大分も含めて売上高が+13.8%となった。 うち、8.4%は買収による売上増である。利益は買収関連費用もかか るなどして減益になった(短信)。
- 沢井製薬:変動費率アップ・固定費増加等などで減益になった(説明会資料)。既収載ジェネリック医薬品の薬価が3区分に集約された影響、新規収載ジェネリック医薬品薬価の引き下げ、AG(オーソライズドジェネリック)の登場等が相まって、収益環境が厳しいとコメントしている(短信)。
- 東和薬品:広告宣伝費を4割以上減らしたが、研究開発費の増加や 人件費の増加などによる販売費及び一般管理費率の増加により減益 (補足資料)。

【兼業】

- 明治(ジェネリック医薬品):後発医薬品主力商品が薬価改定の影響 をうけて減収(短信)。
- 日本調剤(医薬品製造販売事業):積極的な投資活動などによる各種 経費の増加に加え、先発品企業による長期収載品の低価格販売攻勢、 新製品を中心としたジェネリック企業間の価格競争などのマイナス 要因が大きく減益(短信)。

表 2.2.1 後発医薬品企業 全社売上高・営業利益など

	壳	上高(億	円)	営	業利益(億	意円)	売上高営業利益率(%)			
社名(略称)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)	
日医工	1,435	1,634	13.8	129	86	-33.7	9.0	5.2	-3.8	
沢井製薬	1,235	1,324	7.2	232	206	-11.0	18.8	15.6	-3.2	
東和薬品	821	849	3.5	111	69	-38.3	13.6	8.1	-5.5	
明治/ジェネリック医薬品	430	425	-1.2	_	_	_	-	_	_	
日本調剤/医薬 品製造販売事業	326	368	13.0	27	17	-35.6	8.2	4.7	-3.5	

	売上	総利益(億円)	売上	高総利益	率(%)	販売費及び一般管理費率(%)			
社名(略称)	2015	2016	増減	2015	2016	増減	2015	2016	増減	
	年度	年度	(%)	年度	年度	(ポイント)	年度	年度	(ポイント)	
日医工	535	567	32	37.3	34.7	-2.6	28.3	29.5	1.2	
沢井製薬	516	521	5	41.8	39.4	-2.5	23.0	23.8	0.7	
東和薬品	419	390	-28	51.0	46.0	-5.0	37.4	37.9	0.5	

^{*}各社決算短信、決算補足資料から作成

図 2.2.1 後発医薬品企業 全社売上高



売上高は後発品使用促進の追い風を受けて、2008年度以降、日医工で 4.4 倍、沢井製薬で 3.3 倍、東和薬品で 2.6 倍に拡大した (図 2.2.2)。

売上高営業利益率はやや低下傾向にあるが、黒字である(図 2.2.3)。日本調剤では後発医薬品参入直後は赤字であったが、2016年度の利益率は5%近い。

自己資本比率は、比較的収益性の高い沢井製薬を除いて東和薬品で低下傾向、日医工も2015年度から2016年度にかけて低下した(図 2.2.4)。

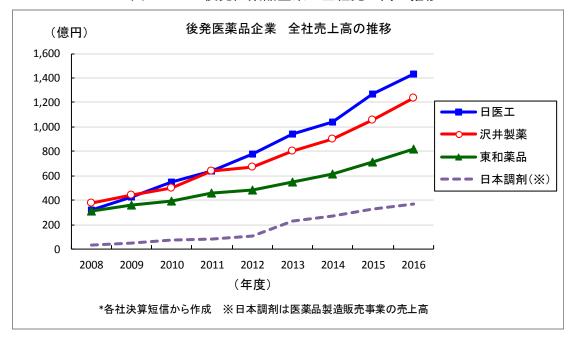


図 2.2.2 後発医薬品企業 全社売上高の推移

図 2.2.3 後発医薬品企業 全社売上高営業利益率の推移

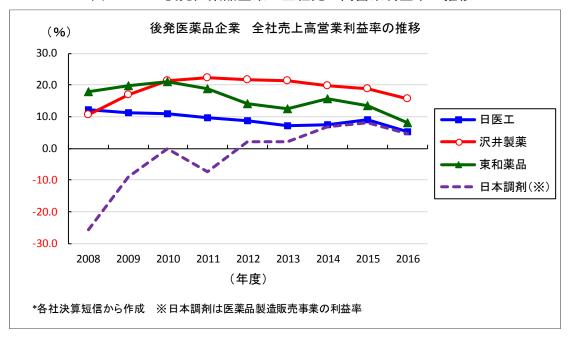
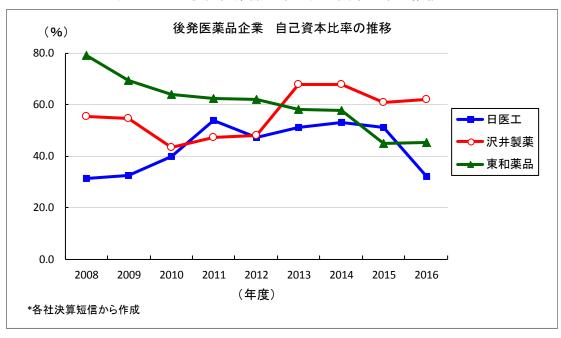


図 2.2.4 後発医薬品企業 自己資本比率の推移



2.3. 医薬品卸

医療用医薬品卸売事業の売上高、それがない場合には医薬品卸売事業(一般用医薬品も含む)の売上高を採用した(表 2.3.1)。スズケン、東邦は調剤薬局事業も展開している。

表 2.3.1 医薬品卸 売上高の内訳

網掛け部分が本稿で「売上高」として採用した部分

44 33E1 - 3 E1 - 3 30 - 1 - 11E	」で「元上局」として採用した部分				(1思円)
社名(略称)	セグメント	2015年度	2016年度	構成比 (%)	増減 (%)
アルフレッサ	医療用医薬品等卸売事業 ※	22,908	22,514	88.2	-1.7
	セルフメディケーション卸売事業	2,449	2,514	9.9	2.6
	医薬品等製造事業	315	414	1.6	31.3
	医療関連事業	313	303	1.2	-3.3
	計	25,985	25,745	100.9	-0.9
	調整額	-221	-227	-0.9	2.5
	合計	25,764	25,518	100.0	-1.0
メディパル	医療用医薬品等卸売事業 ※	21,234	20,852	68.1	-1.8
	化粧品·日用品、一般用医薬品卸 売事業	8,604	9,221	30.1	7.2
	動物用医薬品·食品加工原材料等 卸売事業	472	598	2.0	26.7
	計	30,310	30,670	100.1	1.2
	調整額	-28	-31	-0.1	12.5
	合計	30,282	30,639	100.0	1.2
スズケン	医薬品卸売事業 ※	21,285	20,307	90.8	-4.6
	医薬品製造事業	657	640	2.9	-2.7
	保険薬局事業	1,032	978	4.4	-5.2
	医療関連サービス等事業	384	440	2.0	14.6
	合計	23,358	22,365	100.0	-4.3
東邦	医薬品卸売事業 ※	12,554	11,806	95.9	-6.0
	調剤薬局事業	1,000	958	7.8	-4.2
	治験施設支援事業	5.31	3.22	0.0	-39.4
	情報機器販売事業	14	16	0.1	15.8
	計	13,573	12,784	103.8	-5.8
	調整額	-488	-473	-3.8	-3.1
	合計	13,085	12,310	100.0	-5.9
合計(加重平均)%	€	77,981	75,480		-3.2

^{*}各社決算短信から作成

医薬品卸4社の売上高合計は、2016年度7.5兆円、対前年度比▲3.2%で、薬価ネット改定率▲5.6%よりもマイナス幅がやや小さい(図 2.3.1)。

また医薬品卸大手4社売上高合計と国内医療用医薬品出荷額はほぼ連動しており(図 2.3.2)、その差も縮小していないことから、医療界では卸の「中抜き」は進んでいないことがうかがえる。

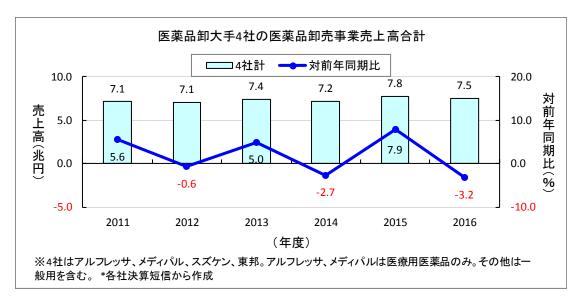
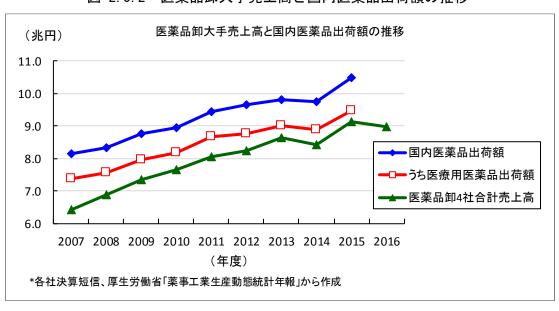


図 2.3.1 医薬品卸大手 4 社の医薬品卸売事業売上高合計





医薬品卸の 2016 年度の医薬品卸売事業売上高の対前年同期比は、スズケンで▲4.6%、東邦で▲6.0%であり、主に C型肝炎治療薬の影響である。また東邦は長期収載品の取り扱いを 29.0%から 22.4%に引き下げたが、売上高が減少した (説明会資料)。

利益面では、医薬品卸売事業の利益率は、2016 年度には 4 社とも低下したが (表 2.3.2)、中長期的には利益率は上昇傾向にある (図 2.3.4)。

表 2.3.2 医薬品卸 売上高・利益

セグメント別

	売_	上高(億円])		益(億円)	和	引益率(%)
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)
アルフレッサ/医療用医薬品等卸売事業	22,908	22,514	-1.7	410	279	-31.9	1.8	1.2	-0.5
メディパル/医療用医薬 品等卸売事業	21,234	20,852	-1.8	245	187	-23.9	1.2	0.9	-0.3
スズケン/医薬品卸売 事業	21,285	20,307	-4.6	277	139	-49.7	1.3	0.7	-0.6
東邦/医薬品卸売事業	12,554	11,806	-6.0	273	140	-48.8	2.2	1.2	-1.0
合計(加重平均)	77,981	75,480	-3.2	1,206	745	-38.2	1.5	1.0	-0.6

全社

	売_	上高(億円])	営第	美利益(億	円)	売上高営業利益率(%)		
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)
アルフレッサ	25,764	25,518	-1.0	453	332	-26.6	1.8	1.3	-0.5
メディパル	30,282	30,639	1.2	423	397	-6.2	1.4	1.3	-0.1
スズケン	22,283	21,270	-4.5	364	187	-48.6	1.6	0.9	-0.8
東邦	13,085	12,310	-5.9	286	142	-50.2	2.2	1.2	-1.0
合計(加重平均)	91,414	89,737	-1.8	1,526	1,058	-30.6	1.7	1.2	-0.5

	売上総利益(億円)			売上高総利益率(%)		
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)
アルフレッサ	1,972	1,824	-7.5	7.7	7.1	-0.5
メディパル	2,174	2,189	0.7	7.2	7.1	-0.0
スズケン	2,107	1,931	-8.3	9.5	9.1	-0.4
東邦	1,260	1,099	-12.8	9.6	8.9	-0.7
合計(加重平均)	7,514	7,043	-6.3	8.2	7.8	-4.5

^{*}各社決算短信から作成

図 2.3.3 医薬品卸 医薬品卸売事業売上高の推移

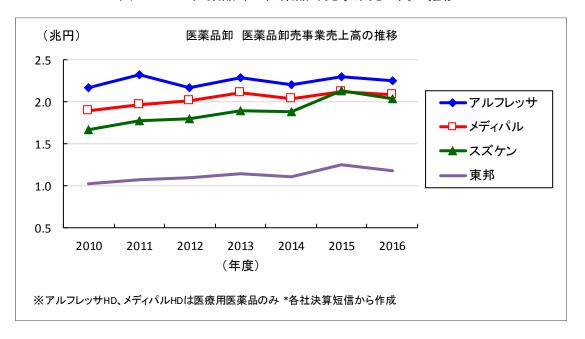
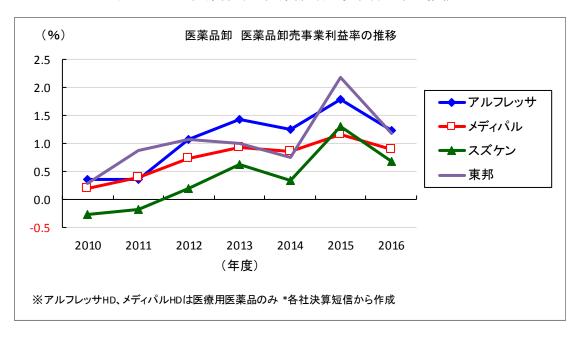


図 2.3.4 医薬品卸 医薬品卸売事業利益率の推移



2016 年度の医薬品卸大手 4 社の平均売上総利益率は 7.8%である(図 2.3.5)。2016 年度は薬価改定の影響があったと推察されるが、そのほかの年は薬価改定の影響はあまり見られず、平均売上総利益率はやや上昇傾向にある。また売上高経常利益率も C型肝炎治療薬の影響で上下しているが、平均的には上昇傾向にある(図 2.3.6)。

医薬品卸の利幅は薬価に組み込まれており、医薬品卸の収益性の改善は薬価の引き上げにつながる。具体的には原価計算方式による薬価には流通経費率として医薬品卸売業の売上総利益率分が織り込まれる仕組みになっている(表 2.3.3)。

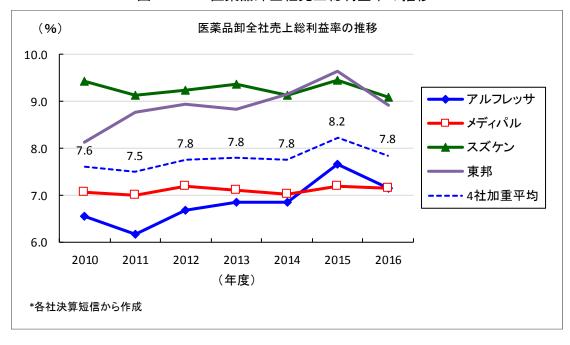


図 2.3.5 医薬品卸全社売上総利益率の推移

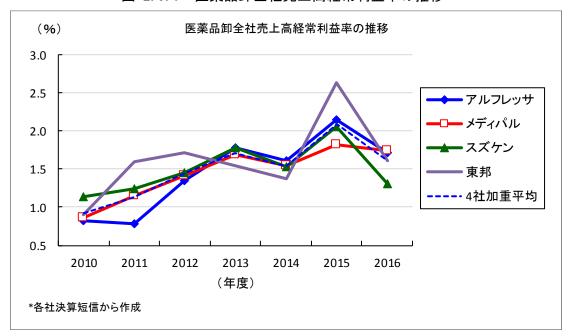


図 2.3.6 医薬品卸全社売上高経常利益率の推移

表 2.3.3 薬価算定における原価計算方式の計算式

① 原材料費	購入実績の根拠資料等
② 労務費	医薬品産業の単価(円/時間)×労働時間
③ 製造経費	労務費×製造経費率
	製造経費率=(総製造費用のうちの経費)÷(同労務費)×100
④ 製品製造原価	①+2+3
⑤ 販売費及び一般管理費	販売費·一般管理費率×⑦
⑥ 営業利益	営業利益率×⑦
⑦ 製造業者出荷価格	4+5+6
⑧ 流通経費	流通経費率(売上総利益率)×⑨
	売上総利益率は厚生労働省「医薬品産業実態調査報告書」
	医薬品卸売業(医療用専業)の平均値
⑨ 税抜き価格合計	7+8
⑩ 消費税(8%)	⑨×消費税率
薬価	9+10

^{*「}原価計算方式による新医薬品の薬価算定」(2011年6月22日 中医協薬価専門部会資料)から作成 http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001geji-att/2r9852000001geo8.pdf

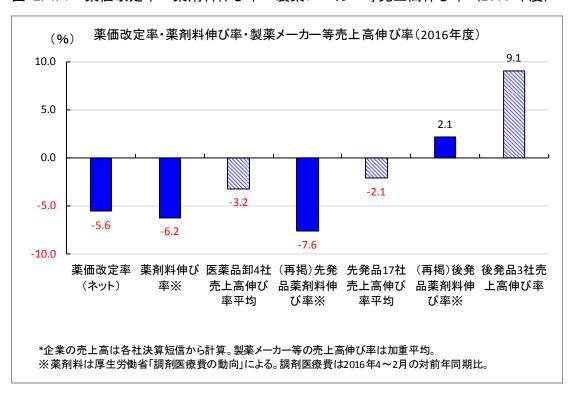
2.4. 薬価改定率との関係

薬価改定率および調剤医療費のうちの薬剤料と製薬企業等の売上高対前年同期比とを比較した(図 2.4.1)。製薬企業等についてはできるだけ国内医療用医薬品を対象としたが、一部、海外や一般用医薬品を含む。

以下、「薬剤料」は調剤医療費のうちの薬剤料であり、院外処方で保険薬 局から請求される薬剤料のことである。

- 薬価ネット改定率 ▲ 5.6% に対し、薬剤料の伸びは ▲ 6.2%、薬剤全般を取り扱う医薬品卸売上高の伸び率の平均は ▲ 3.2% であった。
- 先発品薬剤料の伸び率▲7.6%に対して、先発医薬品企業 17 社の売上 高の伸び率の平均は▲2.1%であった。
- 後発品薬剤料の伸び率+2.1%に対して、後発医薬品企業3社の売上高の伸び率の平均は+9.1%であった。

図 2.4.1 薬価改定率・薬剤料伸び率・製薬メーカー等売上高伸び率(2016年度)



3. 調剤薬局

3.1. 売上高

調剤薬局については、調剤薬局事業の売上高またはそれに近いデータを売上高として採用した。単一事業の場合、売上高の内訳を公表していない企業もある。また便宜的に、調剤薬局事業売上高 500 億円以上を「大手」、500億円未満を「中堅」とした。アイセイ薬局は 2014 年度に調剤薬局事業売上高が 532 億円あったが、2016 年 5 月に上場を廃止しているため本稿の集計の対象外である。

表 3.1.1 調剤薬局・ドラッグストアの売上高の内訳

網掛け部分が本稿で「売上高」として採用した部分 (億円) 構成比 増減 2016年度 社名(略称) セグメント 2015年度 (%) (%) 調剤薬局 アインHD 医薬事業 2,110 2,218 89.4 5.1 大手 物販事業 209 214 8.6 その他の事業 53 2.1 33 60.8 計 2,352 2,485 100.2 5.7 -0.2 調整額 8.5 合計 2,348 2,481 100.0 5.6 調剤薬局事業 日本調剤 1,909 1,893 84.7 -0.8 医薬品製造販売事業 326 368 16.5 13.0 医療従事者派遣 · 紹介事業 89 105 4.7 17.5 2,324 2,366 105.9 1.8 調整額 -132-132 -5.9 0.1 合計 2,192 2,235 100.0 1.9 クオール 4.6 保険薬局事業 1,153 1,206 91.7 BPO受託事業 Business 8.5 99 112 13.1 Process Outsourcing 1,252 100.2 1,318 5.3 調整額 -0.213.9 1,315 合計 1,250 100.0 5.2 総合メディカル 233 253 20.7 8.6 医業支援 964 960 78.5 -0.5 薬局 その他 11 8.0 -11.6 合計 1,208 1,222 100.0 1.2

(億円)

	I	I				(億円)
	社名(略称)	セグメント	2015年度	2016年度	構成比	増減
	12 11 (-11 17)			2010 12	(%)	(%)
調剤薬局	メディカル	医薬品等ネットワーク事業	32	32	3.6	0.1
大手	システム	調剤薬局事業	820	817	91.9	-0.4
(つづき)		賃貸•設備関連事業	24	20	2.3	-15.8
		給食事業	28	47	5.3	64.9
		その他事業	1	2	0.2	14.0
		計	906	918	103.3	1.2
		調整額	-29	-29	-3.3	-0.9
		合計	877	889	100.0	1.3
	十三国刻苯吕束	<u> 1 </u>	4,845	4,874	_	0.6
調剤薬局	ファーマライズ	調剤薬局事業	423	412	77.9	-2.7
中堅) \ \J\\	物販事業	45	101	19.1	126.3
'		医学資料保管 管理事業	8	8	1.4	-2.1
		医療モール経営事業	5	5	1.0	0.0
		計	481	526	99.3	9.4
		その他	4	4	0.7	-14.9
		<u>合計</u>	485	529	100.0	9.1
	シップヘルス	トータルパックプロデュース事業	1,037	1,003	24.5	-3.3
	ケア	メディカルサプライ事業	1,591 200	2,655 212	65.0 5.2	66.9 5.7
		ライフケア事業 調剤薬局事業	251	212	6.4	3.6
		小計	3,079	4,130	101.1	34.1
		その他	19	45	1.1	134.6
		計	3,098	4,175	102.2	34.7
		調整額	-30	-90	-2.2	200.2
		合計	3,069	4,085	100.0	33.1
	メディカル一光	調剤薬局事業	234	220	74.7	-6.0
	イオン株式会社	ヘルスケア事業	43	51	17.3	18.6
	の持分法適用	医薬品卸事業	20	29	9.9	43.7
	関連会社	不動産事業	2	2	0.5	4.2
		計	199	302	102.4	51.7
		調整額	-6	-7	-2.4	17.0
		合計	293	295	100.0	0.6
	ファルコHD	臨床検査事業	287	279	60.6	-2.8
		調剤薬局事業	201	181	39.4	-9.8
		計	488	460	100.0	-5.7
		調整額	-0	-0	-0.0	-8.3
		合計	487	460	100.0	-5.7
	札幌臨床検査	臨床検査事業	54	55	30.6	0.9
		調剤薬局事業	110	106	59.0	-4.0
		医療機器販売・保守事業	17	18	10.0	7.3
		 計	181	178	99.6	-1.5
		その他	1	1	0.4	0.3
		合計	182	179	100.0	-1.5
	中堅調剤薬局事	業合計(加重平均)	1,220	1,180	_	-3.3
	- 工品///11木/01 于	7 H H W T 1 77	1,220	1,100		0.0

(億円)

		ı				(怎円)
	社名(略称)	セグメント	2015年度	2016年度	構成比	増減 (%)
ドラッグ	ウエルシアHD	医薬品・衛生介護品・ ベビー用品・健康食品	1,158	1,388	22.3	19.8
ストア(1)	イオン株式会社	調剤	765	975	15.6	27.5
	の連結子会社	化粧品	966	1,132	18.2	17.3
調剤売上高		家庭用雑貨	779	959	15.4	23.1
の公表あり		食品	1,181	1,322	21.2	11.9
		その他	434	455	7.3	4.9
		合計	5,284	6,232	100.0	17.9
	ココカラファイン	一般用医薬品	557	544	14.4	-2.4
		調剤	502	490	13.0	-2.5
		医薬品	1,060	1,034	27.4	-2.4
		化粧品	993	1,004	26.6	1.1
		健康食品	114	105	2.8	-8.3
		衛生品	423	410	10.9	-3.1
		日用雑貨	463	471	12.5	1.6
		食品	343	368	9.7	7.2
		全店計	3,396	3,391	89.9	-0.2
		卸売	314	357	9.5	13.7
		小計	3,710	3,748	99.4	1.0
		介護事業	22	24	0.6	7.4
		セグメント間消去	-0	-0	0.0	-50.0
		合計	3,733	3,772	100.0	1.1
	クリエイトSD	OTC	355	375	16.2	5.5
		調剤薬局	138	167	7.2	21.2
		医薬品	493	542	23.4	9.9
		化粧品	318	337	14.5	5.9
		食料品	809	887	38.3	9.7
		日用雑貨品	375	398	17.2	6.1
		その他	128	137	5.9	7.4
		小計	2,123	2,301	99.2	8.4
		有料老人ホーム事業	7	6	0.3	-4.0
		デイサービス事業	10	11	0.5	13.4
		合計	2,139	2,319	100.0	8.4
ドラッグ	イオン	GMS(総合スーパー)	28,382	30,123	36.7	6.1
ストア(2)		SM·DS	30,533	28,902	35.2	-5.3
		小型店	3,769	3,787	4.6	0.5
調剤売上高		ドラッグ・ファーマシー	5,924	6,236	7.6	5.3
の公表なし		総合金融	3,573	3,720	4.5	4.1
		ディベロッパー	2,721	3,159	3.8	16.1
		サービス・専門店	7,413	7,657	9.3	3.3

(億円)

	I	1				(億円)
	社名(略称)	セグメント	2015年度	2016年度	構成比	増減
			2010 1/2	2010 172	(%)	(%)
ドラッグ	イオン	国際	4,265	3,984	4.9	-6.6
ストア(2)	(つづき)	その他	132	181	0.2	37.4
(つづき)		計	86,711	87,750	106.9	1.2
		調整額	-4,944	-5,649	-6.9	14.3
		合計	81,767	82,101	100.0	0.4
	スギ	合計	4,149	4,308	1	3.8
	サンドラッグ	ドラッグストア事業	3,700	3,809	72.1	2.9
		ディスカウントストア事業	1,638	1,799	34.1	9.8
		計	5,338	5,609	106.2	5.1
		調整額	-301	-325	-6.2	8.3
		合計	5,038	5,284	100.0	4.9
	アオキ ※	合計	1,616	1,887	1	1
	マツモトキヨシ	医薬品	1,673	1,657	31.0	-1.0
		化粧品	1,954	1,991	37.2	1.9
		雑貨	995	974	18.2	-2.1
		食品	541	532	9.9	-1.7
		小売事業計	5,163	5,154	96.3	-0.2
		卸売事業	161	161	3.0	-0.0
		小計	5,324	5,315	99.3	-0.2
		管理サポート事業	25	24	0.4	-3.5
		その他(営業収入)	12	13	0.2	11.3
		合計	5,361	5,351	100.0	-0.2
	ツルハ	医薬品	1,300	1,366	23.7	5.1
		化粧品	981	1,087	18.8	10.7
		日用雑貨	1,467	1,602	27.8	9.2
		育児用品	210	200	3.5	-4.5
		その他	1,275	1,467	25.4	15.0
		小計	5,233	5,723	99.2	9.3
		不動産賃貸料	3.29	3.48	0.1	5.8
		手数料収入	7.19	7.29	0.1	1.4
		インターネット販売等	31	38	0.7	19.9
		合計	5,275	5,771	100.0	9.4
	コスモス	医薬品	696	772	15.4	10.9
		化粧品	476	523	10.4	9.9
		雑貨	759	861	17.1	13.5
		一般食品	2,471	2,797	55.6	13.2
		その他	71	75	1.5	5.9
		合計	4,473	5,027	100.0	12.4

*各社決算短信から作成

※アオキの2015年度は完全子会社の株式会社クスリのアオキのデータ

【調剤薬局大手】

2016年度は5社中、増収は2社(アインHD、クオール)であった(図 3.1.1)。 2 社とも新規取得子会社がある。減収各社はその理由に、C型肝炎治療薬の 処方減少(需要一巡)と薬価引き下げを挙げている。

【調剤薬局中堅】

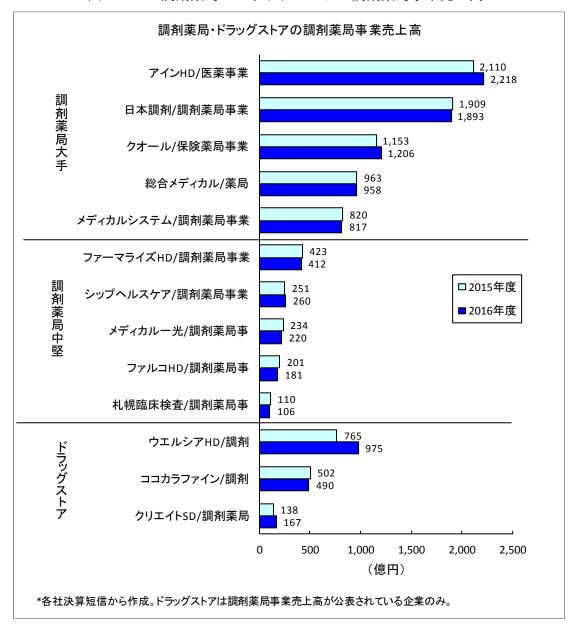
2016 年度は 5 社中、増収は 1 社(シップヘルスケア)であった。シップ ヘルスケアは、薬価改定の影響があったが、既存店効率化やかかりつけ薬局 認定の進捗が奏功した(短信)。

【ドラッグストア (調剤薬局事業の売上開示あり)】

ウエルシア HD、クリエイト SD の2社で増収である。ウエルシア HD は、24 時間営業店舗の拡大や調剤併設率の向上による調剤売上の伸長等、新規出店等で増収(短信)、クリエイト SD は5月決算であるため、改定の影響をほとんど受けていないこともあるが、ドラッグストアへの併設の拡大による処方せん応需枚数の増加により増収である(短信)。ココカラファインは C型肝炎治療薬の患者数減少等の影響で減収である。

なおウエルシア HD はイオン株式会社の連結子会社である。

図 3.1.1 調剤薬局・ドラッグストアの調剤薬局事業売上高



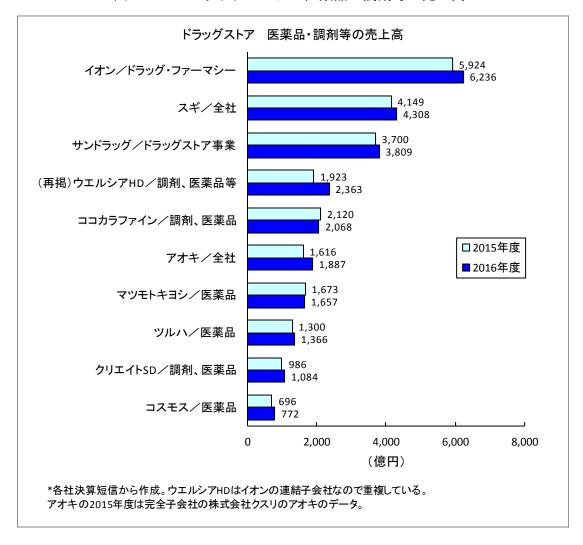
【ドラッグストア (調剤薬局事業の売上開示なし)】

調剤薬局事業の売上高は区分して示されていないが、当該事業を行っている大手ドラッグストア(スーパー)を参考として示す(図 3.1.2)。できるだけ調剤や医薬品関連事業に近い売上高を取り出しているが、そのほかの売上も多く含んでいることに注意されたい。

イオンは、2016 年度のドラッグ・ファーマシー売上高が 6,236 億円である。ウエルシア HD はイオンの連結子会社、メディカル一光は持分法適用関連子会社である。イオンは調剤併設率の向上や、24 時間営業店舗の推進等に取り組み、調剤売上が伸長した(短信)。

サンドラッグは全体で増収であるが、既存店売上高は減収であり(短信)、 新規出店による増収と推察される。

図 3.1.2 ドラッグストア 医薬品・調剤等の売上高



調剤薬局大手の売上高の伸びは調剤医療費(調剤薬局から請求される技術料・薬剤料)を上回っている(図 3.1.3)。中堅各社には調剤医療費を下回っているところがある(図 3.1.4)。

図 3.1.3 調剤薬局大手 調剤薬局事業の売上高と調剤医療費(2011年度=100)

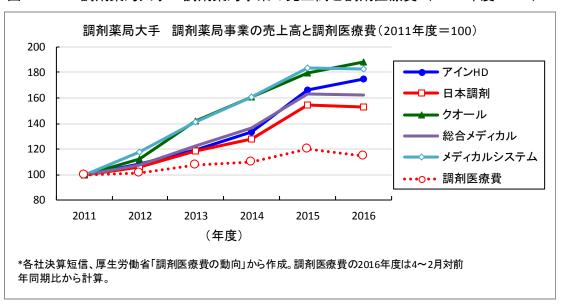
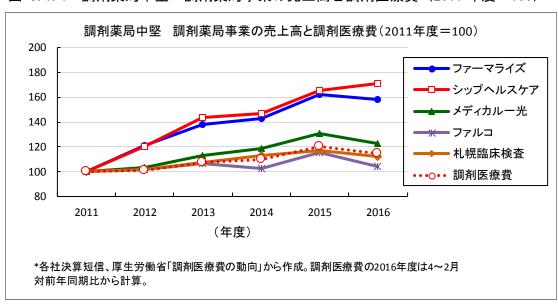


図 3.1.4 調剤薬局中堅 調剤薬局事業の売上高と調剤医療費(2011年度=100)



3.2. 利益

調剤薬局大手の利益率はメディカルシステムを除いて、2016 年度は前回 改定の2014年度を上回る(図3.2.1)。中堅各社はシップヘルスケアを除い て前回改定の2014年度を下回る(図3.2.2)。

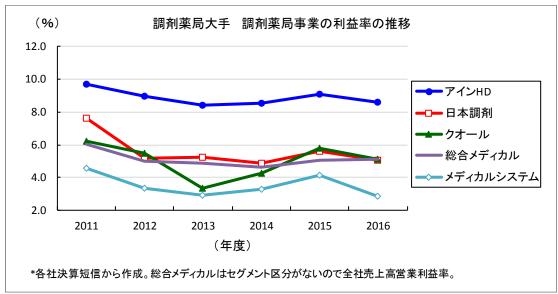
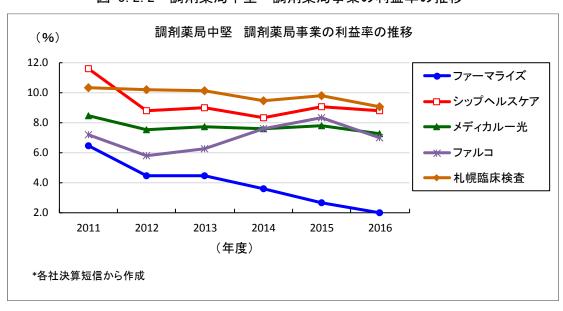


図 3.2.1 調剤薬局大手 調剤薬局事業の利益率の推移





ファルコ、札幌臨床検査は調剤薬局と臨床検査事業との兼業である。両者とも調剤薬局の利益率が大幅に高い(図 3.2.3)。

ドラッグストアでは、調剤薬局と医薬品販売事業の利益を区分して公表していないが、ウエルシアは「利益率の高い調剤薬局部門が伸び」て連結営業利益が増えたと報道されている7。

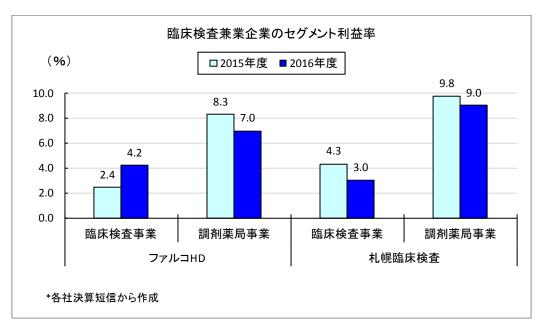


図 3.2.3 臨床検査兼業企業のセグメント利益率

^{7 2017}年7月4日付 日経新聞朝刊。2017年3~5月期の業績についての記事。

表 3.2.1 調剤薬局大手 売上高・利益など

セグメント別

	売上高(億円)			į	利益(億円	9)		利益率(%)	
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)
アインHD/医薬品事業	2,110	2,218	5.1	192	191	-0.6	9.1	8.6	-0.5
日本調剤/調剤薬 局事業	1,909	1,893	-0.8	107	96	-10.7	5.6	5.0	-0.6
クオール/保険薬局 事業	1,153	1,206	4.6	67	62	-8.2	5.8	5.1	-0.7
総合メディカル/薬 局	964	960	-0.5	-	ı	_	ı	-	_
メディカルシステム /調剤薬局事業	820	817	-0.4	34	23	-32.2	4.2	2.8	-1.3
合計	6,956	7,094	2.0	_	_	_	_	_	_

全社

<u> </u>									
	壳	上高(億	円)	営	業利益(億	意円)	営	業利益率(%)	
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)
アインHD	2,348	2,481	5.6	146	146	-0.4	6.2	5.9	-0.4
日本調剤	2,192	2,235	1.9	105	85	-18.8	4.8	3.8	-1.0
クオール	1,250	1,315	5.2	67	69	1.8	5.4	5.2	-0.2
総合メディカル	1,208	1,222	1.2	61	62	2.6	5.0	5.1	0.1
メディカルシステム	877	889	1.3	38	21	-44.1	4.3	2.4	-1.9

	売上	総利益(億円)	売上	高総利益	率(%)	販売費及	び一般管理	理費率(%)	
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)	
アインHD	385	421	9.2	16.4	17.0	0.6	10.2	11.1	0.9	
日本調剤	391	393	0.5	17.8	17.6	-0.3	13.0	13.8	0.7	
クオール	158	169	6.9	12.6	12.8	0.2	7.2	7.6	0.4	
総合メディカル	176	185	4.9	14.6	15.1	0.5	9.5	10.0	0.5	
メディカルシステム	328	342	4.2	37.4	38.4	1.0	33.1	36.1	3.0	

^{*}各社決算短信から作成

表 3.2.2 調剤薬局中堅 売上高・利益など

セグメント別

	売上高(億円)				利益(億円	9)		利益率(%)		
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)	
ファーマライズ/調剤薬局事業	423	412	-2.7	11	8	-25.8	2.6	2.0	-0.6	
シップヘルスケア/ 調剤薬局事業	251	260	3.6	23	23	0.4	9.1	8.8	-0.3	
メディカルー光/調 剤薬局事業	234	220	-6.0	18	16	-12.3	7.8	7.3	-0.5	
ファルコ/調剤薬局 事業	201	181	-9.8	17	13	-24.1	8.3	7.0	-1.3	
札幌臨床検査/調 剤薬局事業	110	106	-4.0	11	10	-11.4	9.8	9.0	-0.8	
合計	1,220	1,180	-3.3			_		-	_	

全社

<u> </u>										
	売上高(億円)			営	業利益(億	意円)	営	業利益率	率(%)	
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)	
ファーマライズ	485	529	9.1	8	4	-45.6	1.7	0.8	-0.8	
シップヘルスケア	3,069	4,085	33.1	140	161	14.3	4.6	3.9	-0.6	
メディカル一光	293	295	0.6	14	12	-15.9	4.9	4.1	-0.8	
ファルコ	487	460	-5.7	21	21	1.6	4.3	4.7	0.3	
札幌臨床検査	175	171	-2.7	10	8	-20.8	5.6	4.5	-1.0	

	売上	総利益(億円)	売上	高総利益	率(%)	販売費及	販売費及び一般管理費率(%)			
	2015 年度	2016 年度	増減 (%)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)	2015 年度	2016 年度	増減 (ポイント)		
ファーマライズ	69	72	4.2	14.3	13.6	-0.7	12.6	12.8	0.2		
シップヘルスケア	367	445	21.3	12.0	10.9	-1.1	7.4	7.0	-0.4		
メディカル一光	32	33	2.1	10.9	11.1	0.2	6.1	7.0	1.0		
ファルコ	143	137	-4.3	29.4	29.9	0.4	25.1	25.2	0.1		
札幌臨床検査	53	51	-3.3	30.0	29.8	-0.2	24.5	25.3	0.9		

^{*}各社決算短信から作成

3.3. 調剤報酬との関係

2016 年度の薬価グロス改定率は▲6.5%、調剤報酬本体(技術料)改定率は+0.17%である。調剤薬局の売上構成は全国平均で薬剤料 75%、技術料25%であるので8、薬価・技術料全体では計算上▲4.8%程度となる。実際の調剤医療費全体の伸び率は▲4.4%(2016 年度 4~2 月)である(図 3.3.1)。

- 調剤薬局大手(アイン HD、日本調剤、クオール、総合メディカル、 メディカルシステム)の売上高伸び率はプラスあるいは小幅なマイナ スである。
- 調剤薬局中堅(ファーマライズ、シップへルスケア、メディカル一光、ファルコ HD、札幌臨床検査)の売上高伸び率は、大手よりも概ね低い。

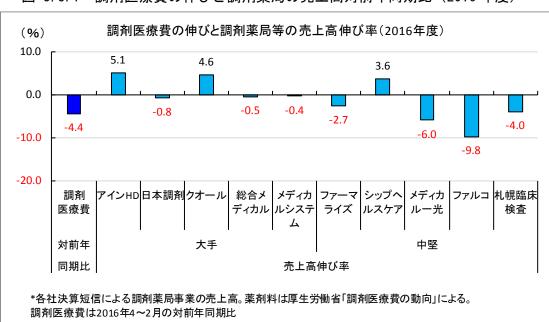


図 3.3.1 調剤医療費の伸びと調剤薬局の売上高対前年同期比(2016年度)

⁸ 厚生労働省「調剤医療費の動向」2016年 4~2 月実績。

4. まとめと考察

4.1. 2016 年度決算の概況

【先発医薬品企業】

先発医薬品大手の 2016 年度売上高対前年同期比は平均的に薬価改定率よりもマイナス幅が小さい。薬価改定の影響も少なくないが、売上高の変動は企業戦略、企業努力によるところも大きい。先発医薬品企業は新規収載品に注力することで売上高を維持・拡大している面もある。本稿で採り上げていない中小企業では長期収載品に依存して、大手以上に苦戦しているところがあるのではないかと推察される。

国内医薬品上位 10 社のうち国内企業は 6 社にとどまる。また国内企業で世界のトップ 10 に入る企業はない。研究開発費の規模も日本の企業は海外の企業に水を開けられている。

【後発医薬品企業】

後発医薬品大手の売上高の伸びは、全国の後発品薬剤料の伸びをはるかに 上回っている。その反面で、特に商品ラインアップの少ない中小企業の中に は、売上高が減少しているところもあるのではないかと推察される。また大 手は政策によって事業規模は拡大しているものの、収益性、安全性はやや厳 しくなっている。

【医薬品卸】

医薬品卸は、長期収載品の取扱割合を下げるなどして高単価品にシフトしているが、2016年度は薬価マイナス改定およびC型肝炎治療薬の反動減の影響を受けて、減収である。ただ中長期的には増収基調であり、利益も一時期一部企業の赤字から脱却してほぼ上昇傾向にある。卸の中抜きも進展していないようであり、医療界では卸が一定の役割を果たしていることがうかがえる。なお、医薬品卸の売上総利益率分は流通コストとして、原価計算方式の場合の薬価に組み込まれていることに留意しておく必要がある。

【調剤薬局・ドラッグストア】

調剤薬局大手の売上高は M&A 効果により増収、そうでないところでも調剤医療費のマイナスよりは減収幅が小さい。一方、調剤薬局中堅の売上高伸び率は大手よりも概ね低い。

ドラッグストアは、調剤薬局を併設して調剤売上高を伸ばしているところがあり、今後のシェア拡大が予想される。

4.2. 薬価制度改革にあわせて(要望)

薬価制度改革の中で、薬価算定方式の見直しが進んでいる。しかし、薬価 改定が企業経営にどのような影響をもたらすのかは良くわかっていない。厚 生労働省の「医薬品価格調査(薬価調査)」は主要薬効群別の平均乖離率が公 表されるだけ⁹、「医療経済実態調査」の保険薬局調査は薬局単位の調査にと どまる。国内製薬企業からは、海外で収益をあげているのであって国内では 厳しいという声も聞くが、それについて納得できる材料も十分ではない。

そこで、公的医療保険に係る国内医療用医薬品事業については、企業の決算書にセグメントを区分して売上高や利益を公表してほしい(すでに区分している企業もある)。

企業は戦略的な動きをとり、経営努力もしているので、薬価改定だけが売 上高や利益に影響しているわけではないことは承知している。また、出荷時 期と薬価請求の時期のずれもある。それでも、医療保険財政の持続可能性が 懸念される中、決算書上の医薬品セグメント情報は、製薬企業等と国民の合 意形成のための貴重な資料のひとつになると考える。

51

⁹ たとえば、内用薬なら血圧降下剤 11.4%、抗ウイルス剤 4.1%・・・といった公表。 厚生労働省「医薬品価格調査(薬価本調査)の速報値について」(2017 年 4 月 26 日) より。